

施設評価調書

基準日 令和5年4月1日

施設名	下田市立学校給食センター	施設番号	20119
施設大分類	学校教育系施設	施設中分類	その他教育施設
施設小分類	その他教育施設		
所管課	教育委員会学校教育課		

設置目的の達成度

計画と実績

施設名称	下田市立学校給食センター				施設番号	20119
設置目的	これまでの学校給食は、4調理場（稲生沢小・浜崎小・下田小・朝日小）にて運営していたが調理場の老朽化によりH28年に共同調理場を建設した。 児童生徒に対し、安心・安全な学校給食の提供を実施する。					
運営事業名	R3年度実績値	R4年度目標値	R4年度実績値	対前年度比	目標達成率	評価
学校給食提供食数	253,255 食	242,640 食	242,474 食	95.7%	99.9%	A
学校給食利用人数	1,402 人	1,371 人	1,368 人	97.6%	99.8%	A
設置目的に対する総合評価						A
目的達成度の評価基準	学校給食提供食数並びに学校給食利用人数を評価基準とした。 実績値：児童生徒・教職員等への年間給食提供食数及び5月1日時点の給食利用人数 目標値：児童生徒・教職員等の給食利用予定人数×給食回数（180回） 評価A＝目標達成率90%以上、B＝同70%以上、C＝同50%以上、D＝同30%以上、E＝同30%未満					

現状分析

運営事業の意義と現状	学校給食法に基づき、安心安全な給食を提供し、成長期にある児童生徒の心身の健全な発達のため、栄養バランスのとれた豊かな食事や地場産品を提供することにより、健康の増進、体位の向上を図ることに加え、食に関する指導を効果的に進めるための重要な教材となるよう努めている。 調理配送は大量調理のノウハウや大量調理施設衛生管理マニュアル（厚生労働省）、学校給食衛生管理基準（文部科学省）、下田市学校給食危機管理対応マニュアル（異物混入・食中毒等）、衛生管理及び作業基準に基づいた調理配送ができる業者と契約している。
上記の原因	令和2年度：各校における年間給食提供回数は180回を予定したが新型コロナウイルス感染拡大に伴う学校休校措置を行ったため152回。 令和3年度：各校における年間給食提供回数は180回。 令和4年度：各校における年間給食提供回数は180回を予定したが、自然災害による休校措置を行ったため179回。

次年度以降への改善点

具体的な改善方策	今後、主食（米飯・パン・麺）業者が減少することを見据え、市で炊飯機能を作ることを検討する。 （予定）米飯・パン業者：R6年度2社→1社 麺：R4年度2社→1社→R7年度0社		
R5年度運営事業と目標値	運営事業名	R5年度目標値	備考
	学校給食提供食数	240,840 食	1,338人×給食180回分
	学校給食利用人数	1,338 人	小学校：児童690人＋教員105人＝795人 中学校：生徒420人＋教員60人＝480人 下田分校：40人 給食センター：23人

施設評価調書

基準日 令和5年4月1日

施設名	下田市立学校給食センター	施設番号	20119
施設大分類	学校教育系施設	施設中分類	その他教育施設
施設小分類	その他教育施設		
所管課	教育委員会学校教育課		

効率性

計画と実績

効率性指標		R3年度実績値	R4年度目標値	R4年度実績値	対前年度比	目標達成率
①利用単位 当たり経費	A 施設総利用者数	1,402 人	1,371 人	1,368 人	97.57%	99.78%
	B 下田市年間経費	157,614,424 円	円	185,826,307 円	117.90%	-
	B / A	112,421.13 円	- 円	135,837.94 円	120.83%	-
②光熱水費		0 円	12,240,000 円	16,777,421 円	-	72.96%
③消耗品費		- 円	1,084,000 円	- 円	-	-
効率性指標の考え方等						

その他の指標

受益者負担 の適正性	区分	説明	単位	R2年度		R3年度		R4年度	
	①使用料原価	1 m ² 1 時間当たりの原価	円		円		円		円
	②稼動割原価率	年間経費を年間収入で賄えない比率	%		%		%		%
	③ 1 m ² 1 時間適正使用料	① × ②	円		円		円		円
	④現行 1 m ² 1 時間使用料の平均	大・小ホール、会議室、楽屋等の平均値	円						円
	⑤適正化計画	大・小ホール、会議室、楽屋等の見直し							

運営に掛かる税負担 (市民負担)	年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度(予算)
	人口 (4月1日 : 人)		21,080	20,734	20,287	19,963
	人口1人あたり (円/人)	運営経費	7,059	7,602	9,160	
年間総経費		6,838	6,993	10,640		

* 人口1人あたりの運営経費：運営経費（支出計）／人口 * 小数点以下切り上げ

* 人口1人あたりの年間総経費：下田市負担年間総経費／人口 * 小数点以下切り上げ

施設評価調書

基準日 令和5年4月1日

施設名	下田市立学校給食センター	施設番号	20119
施設大分類	学校教育系施設	施設中分類	その他教育施設
		施設小分類	その他教育施設

施設の概要

1 施設名 (愛称名)	下田市立学校給食センター	2 担当課 担当係	学校教育課 学校教育係		
3 所在地	下田市須崎1782番地の1	4 設置年月	平成28年3月		
5 総合計画の 位置付け	基本計画の分野	分野 2 子育て・教育			
	施策体系	施策 1 子育て支援の充実			
6 設置目的	これまでの学校給食は、4調理場（稲生沢小・浜崎小・下田小・朝日小）にて運営していたが調理場の老朽化によりH28年に共同調理場を建設した。児童生徒に対し、安心・安全な学校給食の提供を実施する。				
7 設置根拠	下田市立学校給食センター設置条例				
8 施設の概要	施設の概要	敷地面積 3503.1㎡ 建築面積 974㎡ 延床面積 1103㎡ 構造 鉄骨造 地上2階			
	実施事業の概要	勤務開始時間 市費管理栄養士：7：30 県費学校栄養職員：8：00 会計年度任用事務職員：8：30/調理能力 1,700食/回 調理方式 ドライシステム 配送方式 コンテナ配送方式/令和4年度（5月の1日あたり平均提供食数）小学校855食 中学校454食 特別支援学校35食 給食センター従事者24人 合計：1,368食/日			
	料金体系 (利用料金)	料金区分	学校給食費は平成30年度から公会計化を開始。 物価高騰に対応しながら給食を提供することで、給食内容の質の低下、栄養バランスのとれた豊かな食事や地場産品を提供している。 H21年度改正 小学校260円/食、中学校310円/食 R3年度 賄材料費にふるさと応援基金400万、コロナ交付金500万円含む R4年度 賄材料費にふるさと応援基金400万、コロナ交付金450万円含む並びにコロナ交付金を活用し第4期～第11期の給食費無償化を実施 <small>学校給食費の改定検討は、下田市学校給食運営協議会にて実施している。</small>		
		主な利用料金			
減免内容					
	利用料金制度	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		
施設運営方法	一部委託	指定管理者			
		一部委託 委託内容			
直接従事職員	市費管理栄養士：1名 県費学校栄養職員：1名 会計年度任用事務職員：1名				

